



代表取締役社長
手塚 昭彦 氏

人手不足がDX推進の後押し

企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は重要なテーマとなっています。今回は、令和6年度「デジタルシティ松本推進企業認定制度」二つ星認定を受賞された株式会社テヅカ様にDX推進の取り組みについてお話していただきました。

1. デジタル化の初期段階の取り組みについて教えてください。

手塚社長 私たちがデジタル化を始めたきっかけは、人手不足の解消でした。当社は学校販売を中心に事業を展開しており、この分野はまだアナログな手法が主流です。学校行事の日程が同日同時刻に集中するため、人手がどうしても足りなくなる状況が課題でした。そこで、学校ごとのECサイトを導入することで、現場での販売を効率化する試みを始めました。この試みは、多くの企業が関心を持つようなシンプルかつ効果的な仕組みです。私たちはまた、このような取り組みが業界全体のモデルケースとなることを目指しています。

2. ECサイト運用について詳しく教えてください。

手塚社長 ECサイトは、各学校専用のページを構築し、そこに決済機能を付ける形で運用しています。この仕組みによって、学校に直接出向かなくても注文を受け、商品を発送することが可能になりました。また、この方法はコスト削減にもつながっています。

さらに、利用者の声をフィードバックし、システムを改善し続けることで、利用者満足度も向上しています。システムの透明性を保ちつつ、個別のニーズに応える柔軟性も備えています。この仕組みを活用して、オリジナルTシャツの注文も受けています。例えば、小学校や保育園のイベント用Tシャツを保護者が個別に注文できるようにし、負担を軽減しています。現在は保育園を中心に展開していますが、今後は小学校や中学校にも広げる計画です。これにより、地域コミュニティとの連携も深まっています。さらに、デジタルプラットフォームを活用した地域全体の利便性向上も期待されています。

3. 普及の見込みはどうでしょうか？

手塚社長 普及には時間がかかると思いますが、少しずつ進んでいます。特に保育園からの導入が始まり、小学校や中学校でも話が進みつつあります。しかし、個人情報保護や指定商品販売の制限といった課題もあります。これらの課題解決のために、業界全体での協力が必要だと感じています。業界標準の

ガイドライン作成なども視野に入れています。

4. 学校現場での課題を解決するために何が必要だと考えていますか？

手塚社長 学校と保護者が直接やり取りできる仕組みが必要です。これにより、金銭トラブルのリスクを減らし、注文や決済の手間を軽減できます。この仕組みが広がれば、学校現場の負担軽減にもつながると考えています。また、保護者の負担軽減は、学校教育に専念できる環境を整える意味でも重要です。さらに、デジタルツールを活用した効率的な連絡体制の構築も進めています。

5. デジタル化を進める他の要因について教えてください。

手塚社長 少子化や業界全体の廃業問題が背景にあります。学校販売は新入学シーズンに集中しており、それ以外の時期の売り上げが乏しいため、事業の持続可能性が課題です。デジタル化によって商圈を広げることが、生き残るための重要な戦略となっています。特に過疎地域へのアプローチは、デジタル技術が有効であると実感しています。また、業務の標準化と効率化を進めるためのシステム構築も重要です。

6. コミュニケーションの重要性についてお聞かせください。

手塚社長 コミュニケーションはDX推進の重要な要素です。現場と積極的に意見を交わし、課題を共有することで、無駄なコストをかけずに進めることができます。DXは全社で進めるべきです。トップダウンでのリーダーシップと現場との密なコミュニケーションが、DX推進の成功につながっています。少子化により市場規模が縮小しているのは事実です。そのため、従来の商品やサービスだけでなく、新しい価値を創出することが求められています。例えば、リユース活動やオリジナル商品の販売など、デジタルを活用して新しいビジネスモデルを模索し

ています。こうした取り組みは、地域社会への貢献と経済の活性化にもつながります。また、教育や地域交流を支援する新たなサービスの開発も検討しています。

7. 制服等のリユース活動について詳しく教えてください。

手塚社長 リユース活動では、家庭で不要になった制服や用品を買い取り、再販売しています。これにより、家庭の経済的負担を軽減するとともに、メーカー依存を減らし、中間業者としての役割を強化しています。また、この活動は環境への配慮としても評価され、SDGsの目標達成にも貢献しています。リユース活動を通じて、地域住民との信頼関係もさらに深まりつつあります。



8. DX推進に対する意識はどうですか？

手塚社長 DXの推進には、社内外の支援が欠かせません。特に小規模事業者にとっては、何から始めれば良いのかわからないことが多いです。そのため、外部の専門家やコンサルタントとの連携が重要です。また、情報収集と柔軟な対応力が成功の鍵だと考えています。さらに、社員教育を通じて、デジタル化の意識を組織全体で高める取り組みを進めています。社内のデジタル化推進チームの設立も視野に入れています。

9. 最後に、今後の展望を教えてください。

手塚社長 世の中の変化に対応し続けることが大切です。DXを通じて、効率化と新たなビジネスモデルの構築を進め、地域社会に根ざした企業として信頼される存在でありたいと思います。また、未来を見据えた新しい取り組みを積極的に行っていきます。



事業所名：株式会社テヅカ
所在地：長野県松本市深志 2-1-4
代表者：代表取締役社長 手塚 昭彦
事業領域：

ユニフォーム、バッチ、帽子、
トロフィー、看板、旗など企画・
製作・販売

【オリスタ】(オリジナルウエア作成)

【A L T. c o m】分社化

【スクールショップテヅカ】

学校制服、体操服販売

URL <https://tezuka1907.co.jp/>



DIGITALCITY
MATSUMOTO
デジタルシティ松本推進企業

【DX推進に関するお問い合わせ】松本商工会議所DX推進部 TEL：0263-32-5350 Mail：mccidx@mcci.or.jp